

決算説明会資料

第51期通期(平成26年4月～平成27年3月)の業績の概況	1～6
第52期通期(平成27年4月～平成28年3月)の業績の見通し	7～12

平成27年5月

株式会社 ナガワ



平成26年度の(連結)業績概況

1. 建設市場全般—平成26年度は前年度比Δ 3.3%

住宅投資は消費税駆け込み需要の反動減(Δ 8.8%)

公共投資は「15カ月予算」効果で若干のマイナスにとどまる(Δ 2.7%)

非住宅投資は企業の収益回復が継続したことにより緩やかな回復(+2.7%)

(一財)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2015年4月)」より

2. 当社の主な取り組み

1. モジュール・システム建築の展開強化

(モジュール・システム建築用簡易見積りシステム運用開始)

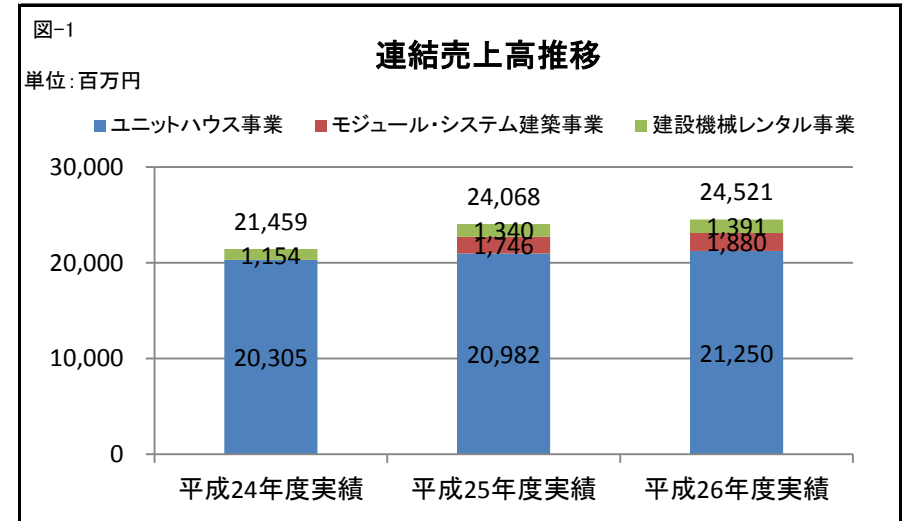
2. 復興需要の取り込み

3. レンタルシェア拡大と値戻し

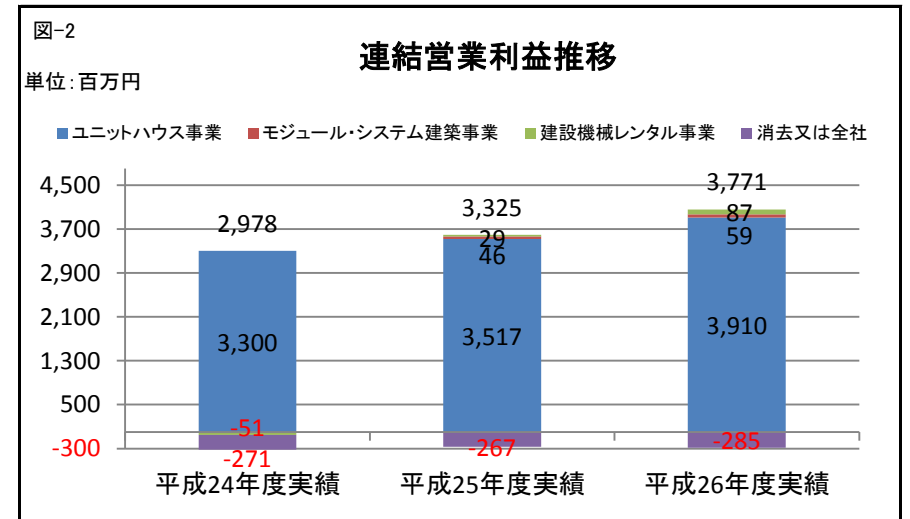
4. 海外展開—ブラジル・インドネシア・タイの創業支援

5. 業務効率推進—請求書発行業務の電子配信化

ファクタリング支払から現金支払移行



注)平成24年度のモジュール・システム建築事業の売上高は、ユニットハウス事業に含まれております。

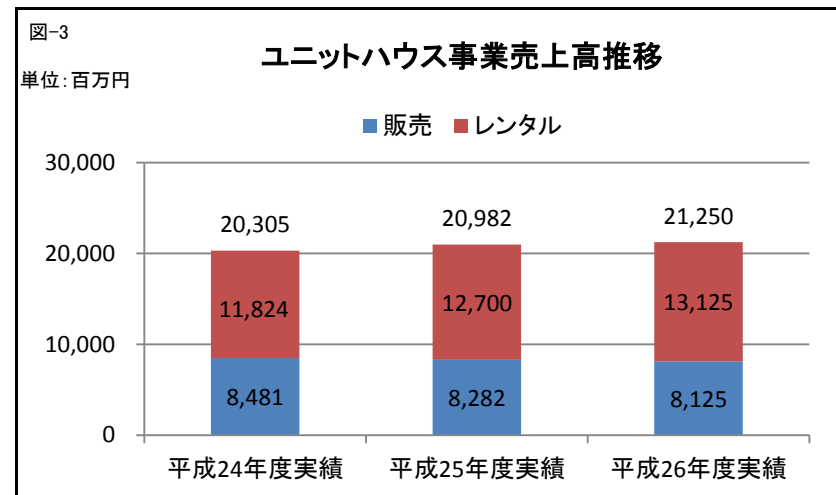


注)平成24年度のモジュール・システム建築事業の営業利益は、ユニットハウス事業に含まれております。

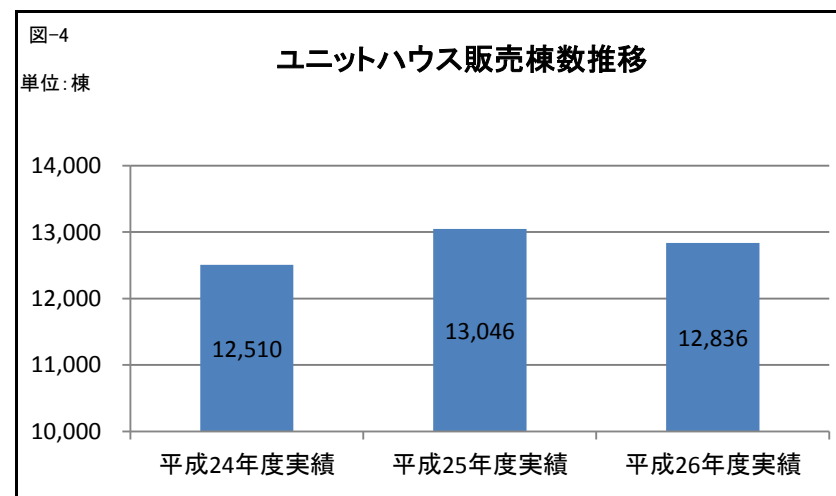
3. ユニットハウス事業

(1) 販売

- ① 展示場ネットワーク拡大(つくば展示場・西宮展示場開設)
- ② セールスレディによる展示会活性化

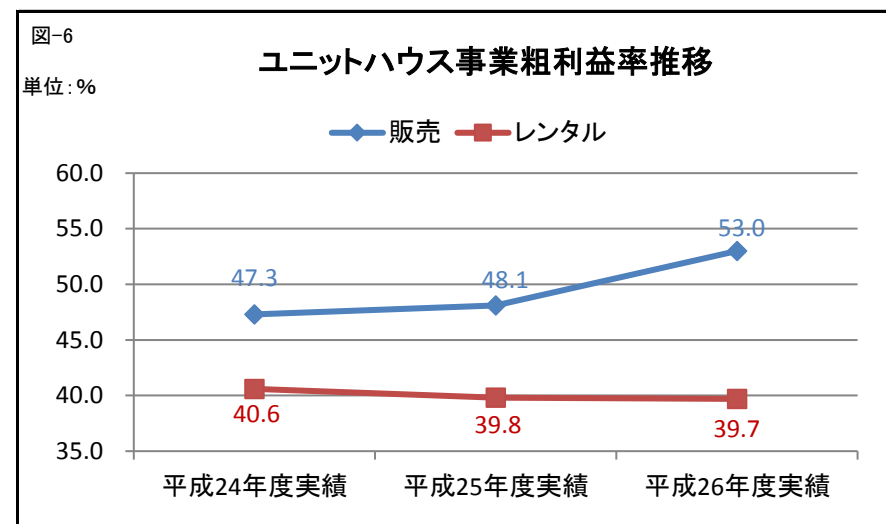
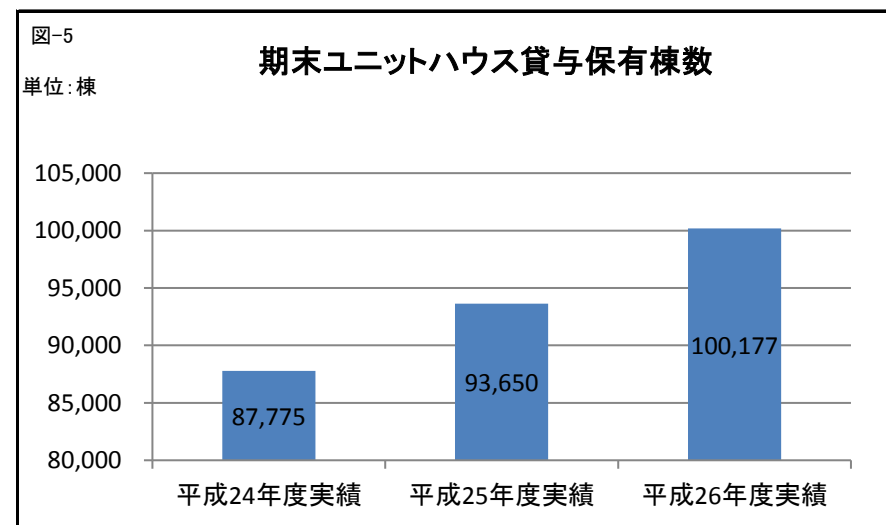


注) 平成24年度のモジュール・システム建築事業の売上高は、ユニットハウス事業に含まれております。



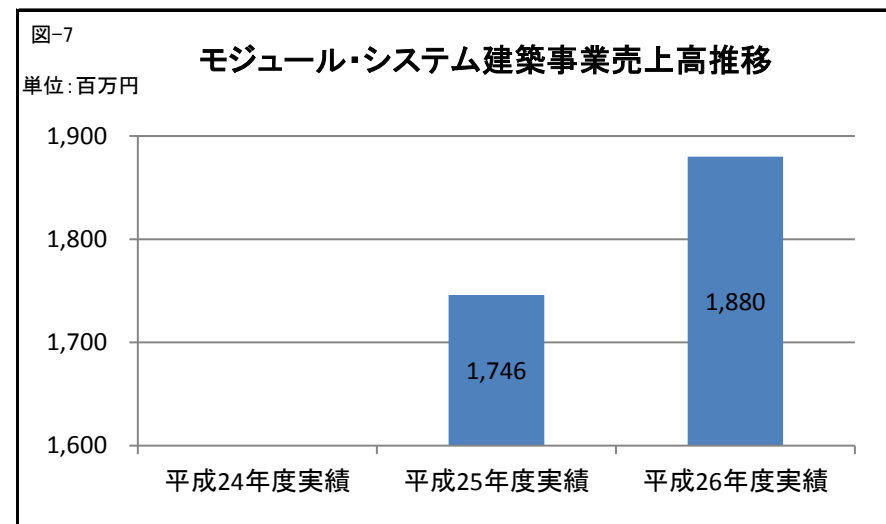
(2) レンタル

- ① 値戻しの継続と稼働率向上策実施
- ② シェア拡大策－ユニットハウス増産によるレンタル供給拡大と備品付帯工事一括受注

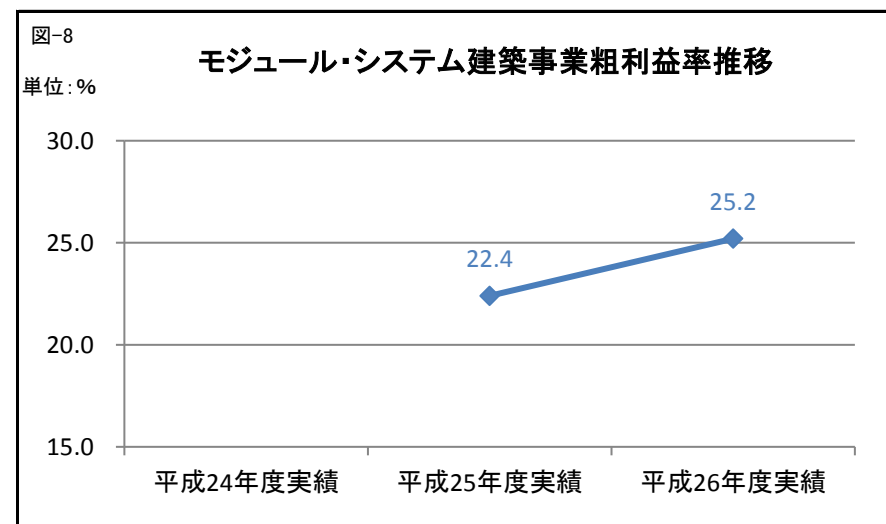


4. モジュール・システム建築事業

下期に入り、大口物件の着工・完成遅れがあったため、売上高の伸びが鈍化した。



注)平成24年度のモジュール・システム建築事業の売上高は、ユニットハウス事業に含まれております。



5. 建設機械レンタル事業

(1) 業界動向

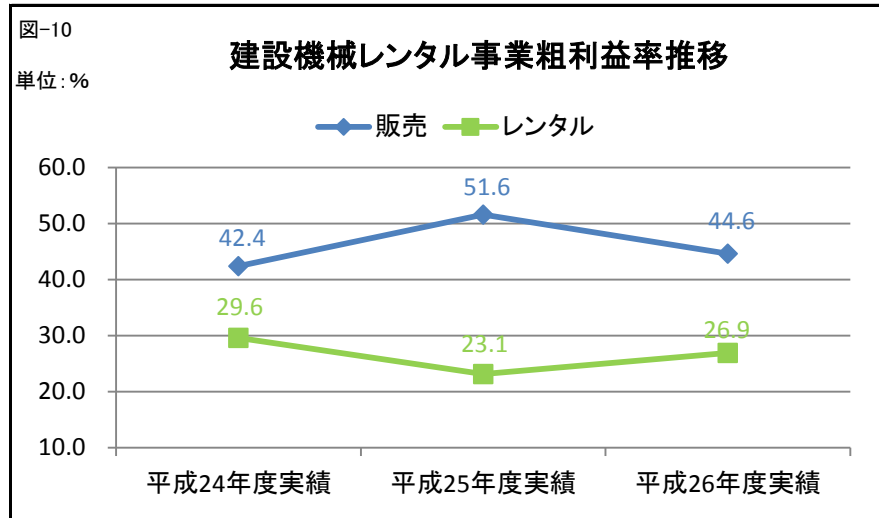
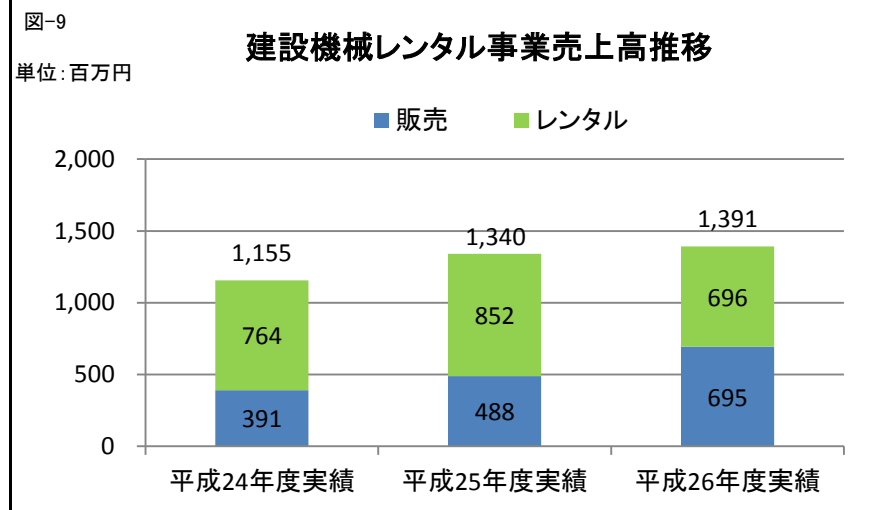
大半を公共事業で占める北海道南部の建設市場は、補正予算の執行が本格化したことや一部地域でのリゾート開発の再開が加わり、概ね拡大傾向が継続した。

(2) 当社の取り組み

① 機械修理・運送費削減等固定費の圧縮

② 機械整備の内製化と外販拡大

(平成24年10月にオープンしたカーコンビニ倶楽部伊達インター店)



6. 設備投資

(1) 貸与ハウス

レンタルシェア拡大による保有資産拡大要請により引き続き新規投資が高水準で推移

(2) 貸与機械

大型建機の前倒し購入一巡

(3) 社用資産

仙台工場の増改築工事完了。京都工場の増改築は一部次年度持ち越し

7. 減価償却費

社用資産及びユニットハウスレンタル資産の増加に伴う減価償却費の増加はあったものの、大型建機の前倒し購入が一巡したことにより貸与機械の減価償却費が減少したため全体としては横這い。

図-11

単位: 百万円

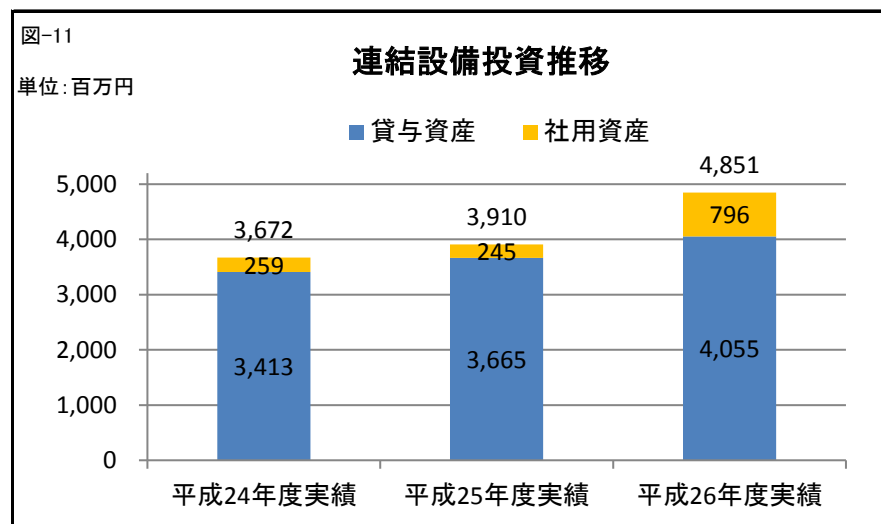
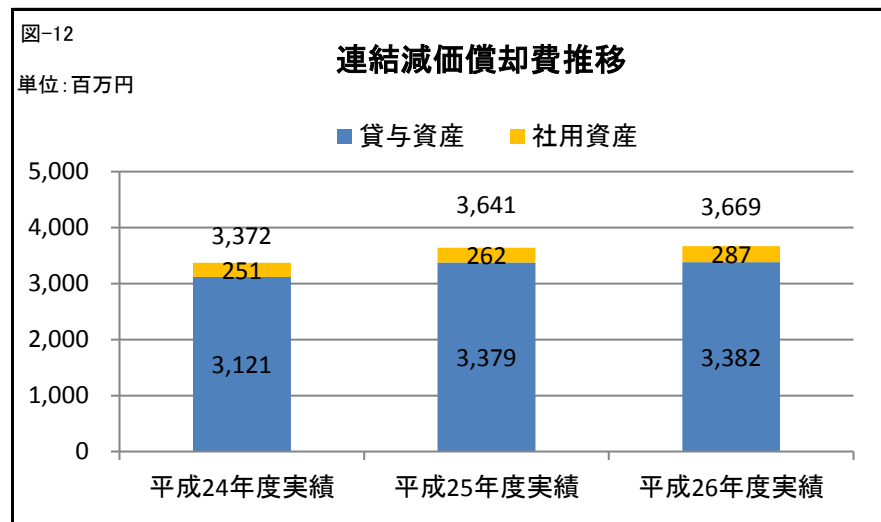


図-12

単位: 百万円



平成27年度の見通し

1. 建設市場全般—前年度に較べマイナス巾縮小(Δ 1.9%)

住宅投資は消費増税前駆け込み需要の反動減からの回復と市場活性化策により増加。

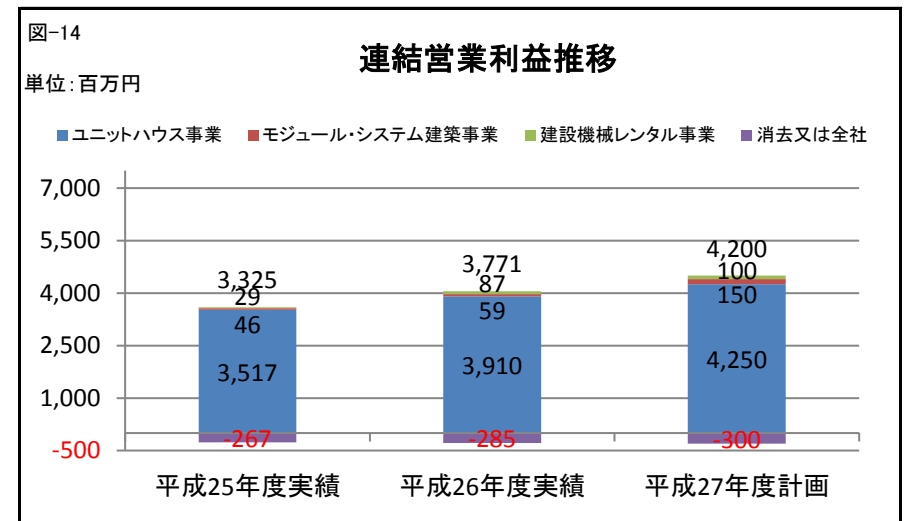
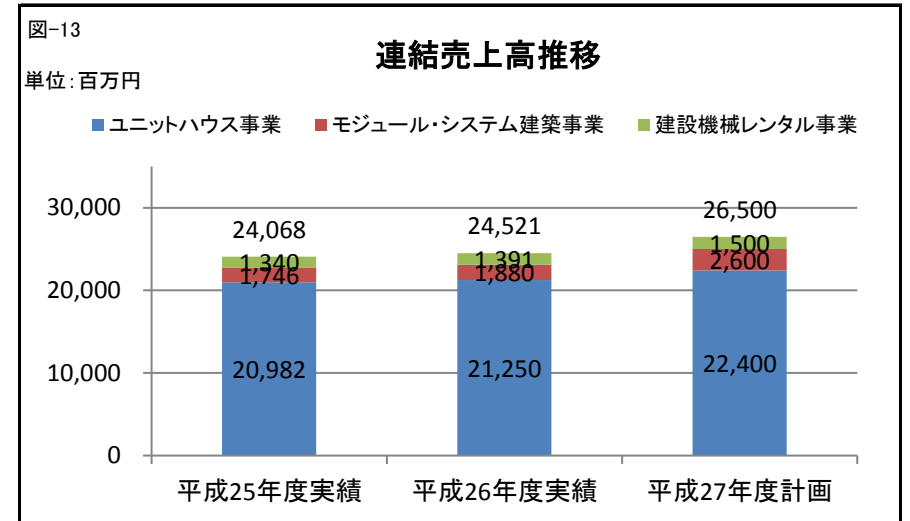
公共投資は補正予算効果が切れ、2011年度水準になる。

非住宅投資は緩やかな回復が継続。

(一財)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2015年4月)」より

2. 当社の主な取り組み

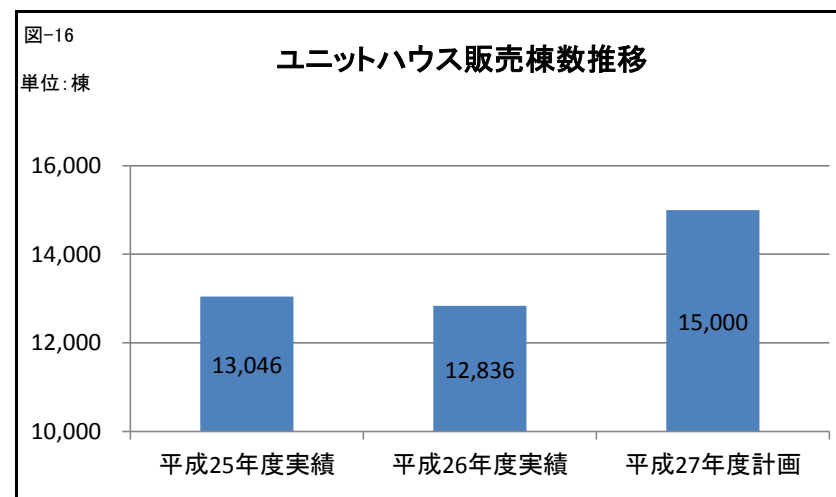
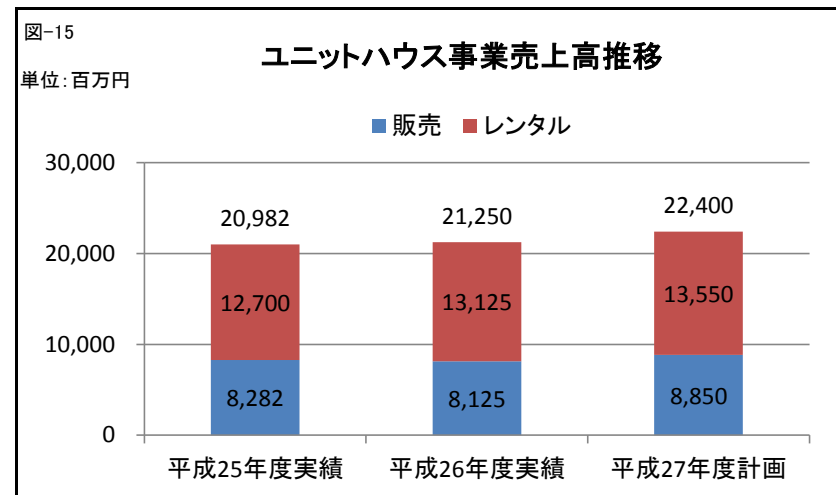
1. モジュール・システム建築の拡大
2. 展示場営業強化(中古販売)プラス出店
3. レンタルシェア拡大(商流を直接営業に転換)
4. 海外-ブラジル・インドネシア・タイの早期黒字化



3. ユニットハウス事業

(1) 販売

- ① 展示場出店を継続
- ② 被災地復興支援
- ③ セールスレディによる展示場運営活性化・中古ハウス販売推進



(2) レンタル

- ① 直接営業に商流転換し、備品・付属工事サービス強化による一括受注でレンタルシェア拡大
- ② 被災地復興支援
- ③ 修理整備体制強化による稼働率向上



図-17

ユニットハウス期末貸与保有棟数

単位: 棟

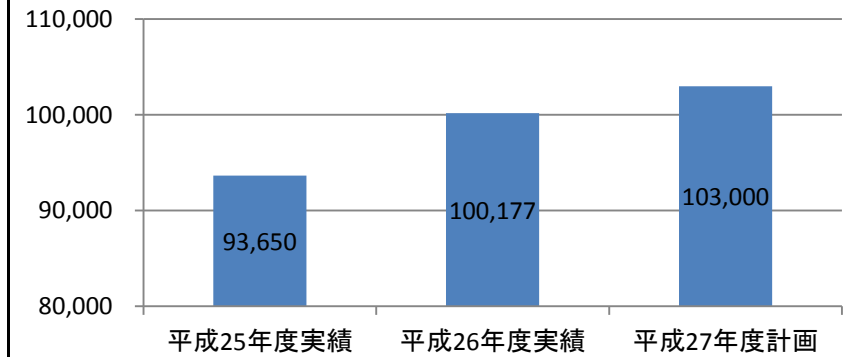
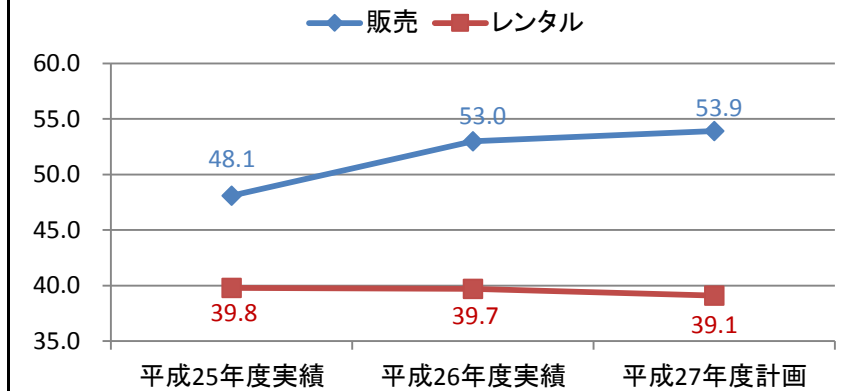


図-18

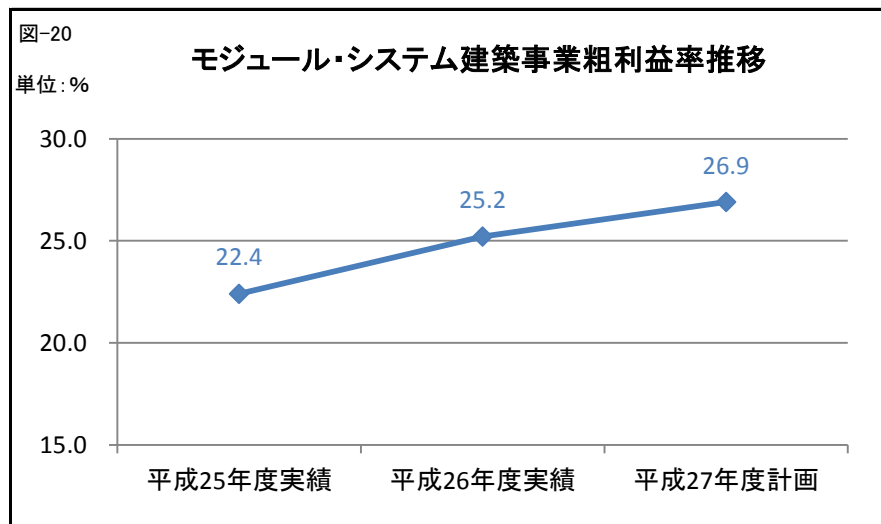
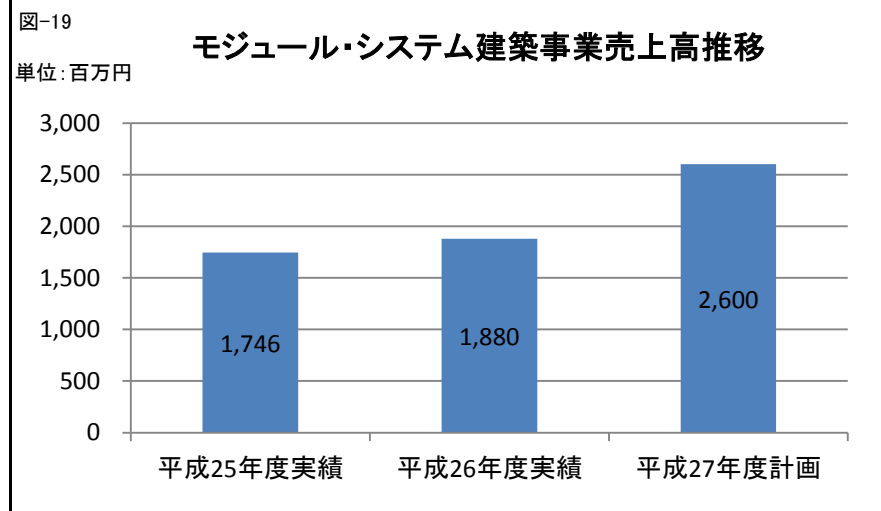
ユニットハウス事業粗利益率推移

単位: %



4. モジュール・システム建築事業

外注も含めた施工体制を充実し、完工能力を引き上げる。



5. 建設機械レンタル事業

(1) 業界動向

民間は引き続きリゾート開発の継続が見込まれる。
北海道南部では北海道新幹線工事も見込まれる。

(2) 当社の取り組み

- ①機種別採算・移動管理の徹底
- ②機械整備事業拡大(カーコンビニ倶楽部)

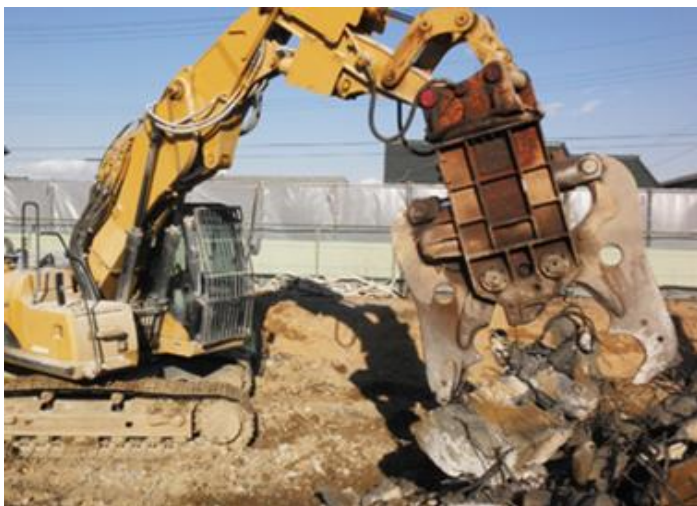


図-21

単位:百万円

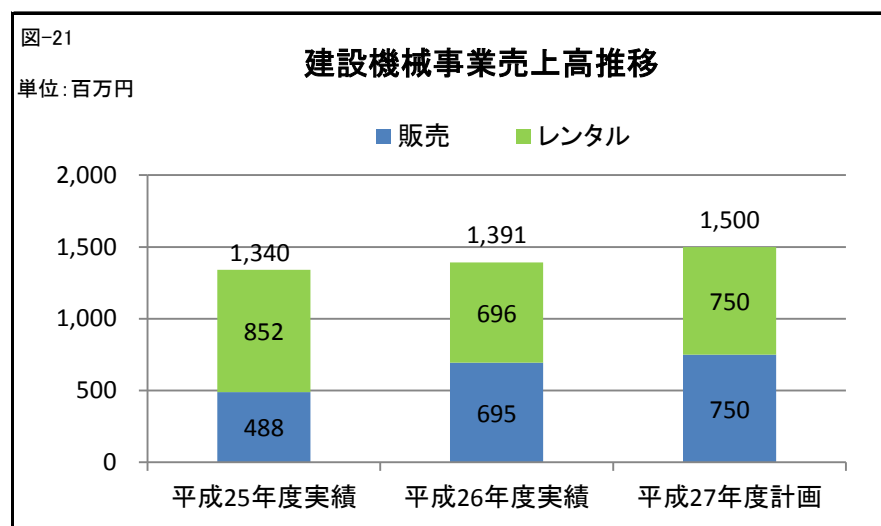
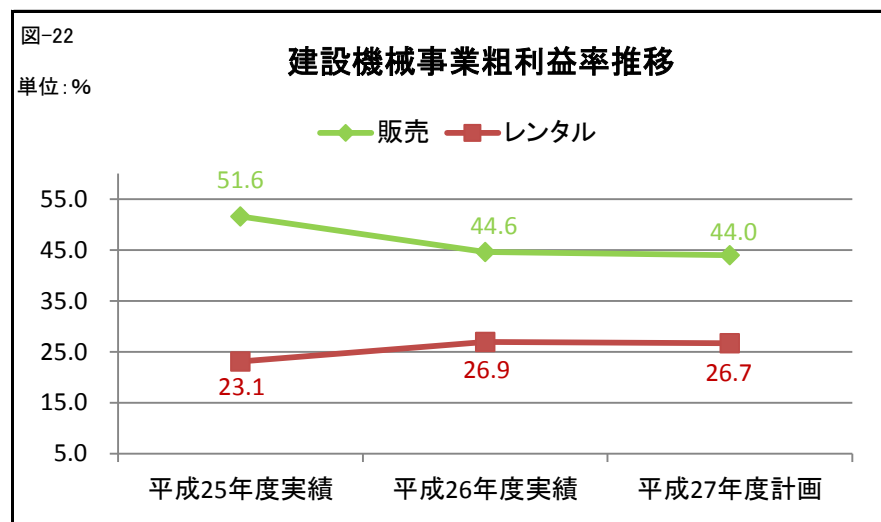


図-22

単位: %



6. 設備投資

(1) 貸与ハウス

中古ハウス販売増による更新投資

(2) 貸与機械

転貸活用により高採算機種のウエイト高める

(3) 社用資産

ブラジル工場用地取得(2億円)

京都工場ロボット(3,000万円)

7. 減価償却費

旺盛な設備投資を受け、貸与資産・社用資産とも増加

